様式第38の27(第54条の8第1項及び第3項関係)

認定鉄塔等提供事業変更認定申請書

年　　月　　日

総務大臣　殿

郵便番号
(ふりがな)
住　　所
(ふりがな)
氏　　名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)
認定年月日及び認定番号
法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第16項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。)
担当部署名(担当部署がある場合は、名称を記載すること。)
電話番号及び電子メールアドレス(連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

電気通信事業法第143条の6第1項の規定により、同法第143条の2第3項第3号から第5号までに掲げる事項の変更又は認定鉄塔等提供業務規程の変更(同条第5項各号に掲げる事項の変更に限る。)の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

変更事項		
変更内容	変更前	変更後
変更予定年月日		
変更の理由		

注1　変更事項は、鉄塔等提供事業の業務区域、鉄塔等の種類、鉄塔等提供役務の提供の相手方又は認定鉄塔等提供業務規程の別を記載すること。

2　認定鉄塔等提供業務規程の変更については、変更前と変更後とを対照しやすいように記載すること。

3　用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。